

連結情報

■直近の営業年度における営業の状況

平成26年度の連結ベースの概要につきましては、貸出金は、中小企業向け及び個人向け貸出の増加を中心に前期末比296億96百万円増加し、7,037億66百万円となりました。また、有価証券は、地方債及び社債の減少等により前期末比98億21百万円減少し、1,852億87百万円となりました。預金は、個人預金と法人預金の増加を中心に前期末比32億31百万円増加し、8,862億35百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益と役員

取引等収益は増加いたしました。前期の株式等売却益の剥落によるその他経常収益の減少等によって、前期比7億39百万円減少の173億14百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少や営業経費の減少などから、前期比13億70百万円減少の139億47百万円となりました。この結果、経常利益は前期比6億31百万円増加の33億67百万円、当期純利益は前期比5億53百万円増加の21億37百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結経常収益	18,546	17,625	18,919	18,053	17,314
連結経常利益	2,320	1,727	1,955	2,736	3,367
連結当期純利益	1,395	442	993	1,584	2,137
連結包括利益	411	1,546	7,952	1,150	7,464
連結純資産額	33,712	34,659	42,138	44,005	50,687
連結総資産額	863,784	919,415	932,833	962,723	974,969
1株当たり純資産額	353円38銭	366円37銭	445円62銭	465円78銭	540円20銭
1株当たり当期純利益金額	14円66銭	4円67銭	10円52銭	16円79銭	22円69銭
連結自己資本比率 (国内基準)	13.10%	12.69%	11.38%	10.95%	10.62%

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 なお、平成26年3月末より、パーゼルⅢ(国内基準)に基づき算出しております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	61,125	54,883
有価証券	195,108	185,287
貸出金	674,070	703,766
外国為替	461	366
劣後受益権	10,303	10,021
その他資産	3,232	3,163
有形固定資産	11,058	10,836
建物	2,625	2,512
土地	6,798	6,908
リース資産	1,201	1,058
建設仮勘定	37	-
その他の有形固定資産	394	357
無形固定資産	2,593	1,926
ソフトウェア	2,115	1,520
リース資産	426	356
その他の無形固定資産	51	50
退職給付に係る資産	3,209	5,490
繰延税金資産	2,814	-
支払承諾見返	3,966	3,586
貸倒引当金	△5,208	△4,345
投資損失引当金	△12	△14
資産の部合計	962,723	974,969

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	883,004	886,235
譲渡性預金	2,000	2,000
コールマネー及び売渡手形	59	61
借入金	13,098	15,528
外国為替	-	0
社債	5,000	5,000
その他負債	8,066	8,634
賞与引当金	510	488
退職給付に係る負債	1,976	1,609
偶発損失引当金	250	229
睡眠預金払戻損失引当金	34	62
販売促進引当金	12	14
繰延税金負債	-	165
再評価に係る繰延税金負債	736	664
支払承諾	3,966	3,586
負債の部合計	918,717	924,282

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	25,545	27,049
自己株式	△525	△669
株主資本合計	40,533	41,895
その他有価証券評価差額金	1,216	5,476
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	963	1,025
退職給付に係る調整累計額	1,204	2,205
その他の包括利益累計額合計	3,384	8,707
少数株主持分	87	84
純資産の部合計	44,005	50,687
負債及び純資産の部合計	962,723	974,969

■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	18,053	17,314
資金運用収益	13,050	13,917
貸出金利息	10,694	10,581
有価証券利息配当金	2,156	3,138
コールローン利息及び買入手形利息	34	10
預け金利息	6	32
その他の受入利息	158	155
役員取引等収益	2,620	2,713
その他業務収益	296	148
その他経常収益	2,085	536
貸倒引当金戻入益	-	183
償却債権取立益	190	63
その他の経常収益	1,895	288
経常費用	15,317	13,947
資金調達費用	1,255	1,196
預金利息	819	750
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	80	101
社債利息	153	153
その他の支払利息	199	190
役員取引等費用	1,354	1,393
その他業務費用	280	132
営業経費	11,412	10,983
その他経常費用	1,014	240
貸倒引当金繰入額	357	-
その他の経常費用	656	240
経常利益	2,736	3,367
特別利益	0	382
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	-	382
特別損失	37	33
固定資産処分損	21	14
その他の特別損失	15	18
税金等調整前当期純利益	2,699	3,716
法人税、住民税及び事業税	244	864
法人税等調整額	864	717
法人税等合計	1,108	1,581
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△2
当期純利益	1,584	2,137

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,590	2,134
その他の包括利益	△440	5,329
その他有価証券評価差額金	△447	4,254
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	68
退職給付に係る調整額	-	1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
包括利益	1,150	7,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144	7,466
少数株主に係る包括利益	5	△2

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	24,445	△510	39,449
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
当期純利益			1,584		1,584
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,099	△15	1,083
当期末残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,656	△0	950	-	2,606	81	42,138
当期変動額							
剰余金の配当							△471
当期純利益							1,584
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	0	13	1,204	777	5	783
当期変動額合計	△440	0	13	1,204	777	5	1,867
当期末残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日） (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	25,545	△525	40,533
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,061	6,452	25,471	△525	40,459
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
当期純利益			2,137		2,137
自己株式の取得				△143	△143
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,578	△143	1,435
当期末残高	9,061	6,452	27,049	△669	41,895

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	87	44,005
会計方針の変更による累積的影響額						△0	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,216	0	963	1,204	3,384	86	43,931
当期変動額							
剰余金の配当							△565
当期純利益							2,137
自己株式の取得							△143
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	5,320
当期変動額合計	4,259	0	62	1,001	5,322	△2	6,755
当期末残高	5,476	0	1,025	2,205	8,707	84	50,687

■連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日） (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,699	3,716
減価償却費	1,348	1,368
貸倒引当金の増減（△）	71	△862
持分法による投資損益（△は益）	△35	△50
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△1	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	56	△22
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△112	△1,444
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6	65
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	6	27
偶発損失引当金の増減（△）	82	△20
資金運用収益	△13,050	△13,917
資金調達費用	1,255	1,196
有価証券関係損益（△）	△1,329	△74
為替差損益（△は益）	△1	△2
固定資産処分損益（△は益）	21	14
貸出金の純増（△）減	△31,109	△29,695
預金の純増減（△）	18,988	3,231
コールローン等の純増（△）減	33	-
コールマネー等の純増減（△）	7,824	2,432
外国為替（資産）の純増（△）減	118	95
外国為替（負債）の純増減（△）	△1	0
資金運用による収入	13,294	13,910
資金調達による支出	△1,667	△1,228
その他	2,139	589
小計	625	△20,667
法人税等の支払額	△262	△478
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	△21,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,916	△67,160
有価証券の売却による収入	54,038	61,890
有価証券の償還による収入	10,708	21,393
有形固定資産の取得による支出	△564	△426
有形固定資産の売却による収入	22	-
その他の資産の取得による支出	△85	△85
その他の資産の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,797	15,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△16	△143
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△471	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,920	△6,241
現金及び現金同等物の期首残高	68,045	61,125
現金及び現金同等物の期末残高	61,125	54,883



連結情報

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの、及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」(P60)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	平成27年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	1,854
②組外出資金（*3）	127
合計	1,981

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
- (*3) 組外出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	41,034	--	--	--	--	--
有価証券						
満期保有目的の債券	3,022	3,469	2,970	540	--	2,000
うち国債	--	--	--	--	--	--
地方債	--	--	--	--	--	--
短期社債	--	--	--	--	--	--
社債	2,022	3,469	2,970	540	--	--
その他	1,000	--	--	--	--	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの	23,044	48,636	35,556	13,248	8,745	15,455
うち国債	9,061	12,376	23,671	8,443	--	11,185
地方債	8,096	25,827	5,393	4,764	4,611	--
短期社債	--	--	--	--	--	--
社債	5,853	5,514	2,339	--	2,465	--
その他	32	4,917	4,153	40	1,668	4,270
貸出金（*）	170,322	106,872	83,717	68,729	84,690	177,886
合計	237,423	158,977	122,244	82,518	93,436	195,341

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,547百万円は含めておりません。なお、貸出金のうち期限の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（*）	708,083	160,170	17,981	--	--	--
借入金	9,301	3,209	17	--	3,000	--
合計	717,385	163,379	17,999	--	3,000	--

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和62年10月より厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度を確定企業年金基金制度に移行しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、提出会社の当行は退職給付信託を設定しております。当行及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年

7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。また、当行及び連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。当行及び連結子会社は、平成26年4月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	8,250
会計方針の変更に伴う累積的影響額	114
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,365
勤務費用	304
利息費用	47
数理計算上の差異の発生額	43
退職給付の支払額	△561
過去勤務費用の発生額	--
その他	△792
退職給付債務の期末残高	7,406

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	9,484
期待運用収益	144
数理計算上の差異の発生額	1,852
事業主からの拠出額	202
退職給付の支払額	△427
その他	29
年金資産の期末残高	11,287

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
積立型制度の退職給付債務	5,796
年金資産	△11,287
	△5,490
非積立型制度の退職給付債務	1,609
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,880

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,609
退職給付に係る資産	△5,490
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,880

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	275
利息費用	47
期待運用収益	△144
数理計算上の差異の費用処理額	△179
過去勤務費用の費用処理額	--
その他	19
確定給付制度に係る退職給付費用	18

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	--
数理計算上の差異	△1,382
その他	--
合計	△1,382

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	--
未認識数理計算上の差異	△3,246
その他	--
合計	△3,246

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	8%
株式	57%
現金及び預金	0%
その他	35%
合計	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が59%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）
割引率 0.53~0.66%
長期期待運用収益率 3.50%（退職給付信託は0%）
予想昇給率 4.90%

3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、51百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,116
退職給付に係る負債	516
減価償却損金算入限度超過額	73
賞与引当金損金算入限度超過額	160
繰延資産償却損金算入限度超過額	85
有価証券償却損金不算入額	108
役員退職慰労金未払額	21
未払事業税	58
その他	437
繰延税金資産小計	3,577
評価性引当額等	△193
繰延税金資産合計	3,384
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△925
その他有価証券評価差額金	△2,577
その他	△46
繰延税金負債合計	△3,549
繰延税金負債の純額	△165

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.37%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.60%
評価性引当額	△0.25%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.51%
その他	1.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.56%

3.法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は57百万円減少し、その他有価証券評価差額金は265百万円増加し、法人税等調整額は316百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は107百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は68百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	澤 志郎	--	--	当行監査役 日本交通株式会社代表取締役	--	資金の貸付	資金の貸付(注1)	890	貸出金	1,297
	久保井一臣	--	--	当行監査役 久保井総合法律事務所所長	--	顧問弁護士	弁護士報酬(注2)	25	--	--

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1.澤 志郎が第三者（日本交通株式会社）の代表者として行った取引であり、資金の貸付等は一般的取引条件と同様に決定しております。

注2.弁護士報酬については、一般的な取引条件により決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)	
1株当たり純資産額	540.20
1株当たり当期純利益金額	22.69
(注)1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 (単位：百万円)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,137
普通株主に帰属しない金額	--
普通株式に係る当期純利益	2,137
普通株式の期中平均株式数	94,173千株

- 2.(会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を通用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が78銭減少しております。
- 3.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	17,702	350	18,053	-	18,053
(2)セグメント間の内部経常収益	26	9	36	△36	-
計	17,729	360	18,089	△36	18,053
セグメント利益	2,710	25	2,736	△0	2,736
セグメント資産	962,023	1,497	963,521	△798	962,723
セグメント負債	918,267	1,248	919,515	△798	918,717
その他の項目					
減価償却費	1,348	0	1,348	-	1,348
資金運用収益	12,991	72	13,063	△13	13,050
資金調達費用	1,255	13	1,268	△13	1,255
持分法投資利益	35	-	35	-	35
持分法適用会社への投資額	184	2	186	-	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	649	-	649	-	649

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

- 2.調整額は次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円です。
 - セグメント資産の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円です。
 - セグメント負債の調整額△798百万円は、セグメント間債権債務消去△798百万円です。
 - 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円です。
 - 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円です。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	16,935	379	17,314	-	17,314
(2)セグメント間の内部経常収益	28	9	38	△38	-
計	16,964	388	17,352	△38	17,314
セグメント利益	3,363	3	3,367	△0	3,367
セグメント資産	974,314	1,542	975,857	△887	974,969
セグメント負債	923,869	1,300	925,170	△888	924,282
その他の項目					
減価償却費	1,368	0	1,368	-	1,368
資金運用収益	13,864	66	13,931	△14	13,917
資金調達費用	1,196	14	1,211	△14	1,196
持分法投資利益	50	-	50	-	50
持分法適用会社への投資額	184	2	186	-	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	512	-	512	-	512

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

- 2.調整額は次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円です。
 - セグメント資産の調整額△887百万円は、セグメント間債権債務消去△887百万円です。
 - セグメント負債の調整額△888百万円は、セグメント間債権債務消去△888百万円です。
 - 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円です。
 - 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円です。

(関連情報)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,730	4,090	3,232	18,053

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,610	3,307	3,396	17,314

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	13	-	13

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	16	-	16

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

該当事項はありません。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
破綻先債権額	493	375
延滞債権額	13,204	11,172
3カ月以上延滞債権額	84	66
貸出条件緩和債権額	2,199	1,085
合計	15,982	12,699